

第2期

豊田市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年3月

豊田市

目次

1. 策定趣旨・位置付け.....	1
2. 第1期総合戦略の検証.....	1
3. 期間.....	1
4. 基本方針.....	1
5. 豊田市の特徴.....	2
6. 豊田市を取り巻く主な社会環境変化と課題.....	3
7. 基本目標と施策.....	6
基本目標① しごとづくり.....	10
基本目標② 人の流れ、賑わいづくり.....	14
基本目標③ 子どもを生ま育てる希望の実現.....	20
基本目標④ 地域共生社会の実現(横断的目標).....	24
基本目標⑤ 持続可能なまちづくり(横断的目標).....	30
8. 計画の効果検証.....	33

■「豊田市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定目的

2014年11月に公布・施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国においては、2014年12月に、2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を示した「長期ビジョン」と、5か年（2015～2019年度）の政策目標・施策を示した「総合戦略」を策定し、その後、2019年12月には、2020～2024年度を計画期間とした第2期の「総合戦略」を策定したところである。

「総合戦略」は、「人口ビジョン」を踏まえ、国や愛知県の総合戦略を参考にしつつ、本市の実情に応じた目標や施策の基本的方向、具体的な取組を提示するものである。この第1期の「総合戦略」の計画期間が2020年度に終了するため、2021～2025年度を計画期間とする第2期「総合戦略」を策定する。

1. 策定趣旨・位置付け

本戦略については、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく国の「長期ビジョン・総合戦略」、愛知県の「人口ビジョン・総合戦略」及び「豊田市総合計画」の内容を勘案しつつ、「豊田市人口ビジョン」を踏まえ本市の目標や施策の方向性、実施に必要な事項を定める。

2. 第1期総合戦略の検証

第2期総合戦略の策定に当たり、第1期総合戦略の進捗状況について、2019年度に実施した中間評価の結果を踏まえた検証を行った。

中間評価においては、計画期間である6年間のうち4年間の実績を取りまとめ、豊田市地域経営懇話会における外部有識者等の意見を踏まえ、目標指標や施策における重要業績評価指標(KPI¹)の進捗状況の検証を実施した。これらの指標の達成状況は、「順調」(進捗率100%以上)又は「概ね順調」(進捗率70%以上)が約9割を占める結果となり、それまでの取組が戦略の推進に十分寄与していると評価した。一方で、「豊田市に長く住みたいと思う市民の割合」、「観光入込客数²」等、進捗状況が十分とはいえない結果となった指標もわずかながらみられた。

第2期総合戦略は、施策の推進力を高めるため、「豊田市総合計画」との連動性を強化して策定するものである。国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における新たな視点を踏まえ、第1期総合戦略の取組を引き続き推進するとともに、中間評価結果や毎年度実施の実績評価等により明確となった課題を深掘りし、適切に施策の推進に取り組む必要がある。

3. 期間

2021年度から2025年度までの5年間とする。

4. 基本方針

日本全体が人口減少社会に移行する中、本市は世界的な自動車産業の集積地として40万大都市に発展してきた。しかし、今後は、本市においても超高齢社会の到来や人口減少局面を迎えるなど人口構造の大きな変化が予測されているほか、産業面においても国内市場の縮小などによる構造変化といったリスクが存在する。

「豊田市人口ビジョン」で示したとおり、本市の人口は、自動車産業の拠点性の高さから就職期にある20歳前後の若者が全国から集まる一方、家族形成期にある30歳前後の世代が県内他市に転出している。また、合計特殊出生率は横ばいの状況にあるものの、出生数の減少及び高齢化率の上昇が顕著であり、本市が将来にわたって市民生活や地域を支える活力を維持していくためには、急激な人口減少を回避するとともに、バランスのとれた世代構成への転換を図ることが必要である。

その実現に向けては、一定の人口吸引力を維持するため、産業で日本をけん引する都市として、社会の変化に対応しながら強い産業を維持することが必要である。また、同時に都市と山村地域³が近接・共存する特性を生かし、観光振興や多様な暮らしの実現のみなら

¹ Key Performance Indicator の略。施策の達成すべき成果目標

² 観光地やイベントに訪れる観光客数

³ 旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区の全域

ず新たな産業を生み出すことで、国内外や市域内を含めた新たな人の流れや循環をつくる
ことが必要である。

また、人を呼び込むだけでなく定住人口を確保するため、住宅・宅地等の提供を図るほ
か、豊田市で暮らすことの豊かさや魅力を生み出すことが必要である。

このことを踏まえ、本戦略では、特に若者が本市で暮らし、世代を超えて住み続けたい
と思うまちの実現をめざすことで、全ての世代が多様なつながりを持ち、元気に活躍でき
る状態を実現するため、以下のとおり基本方針を設定する。

【基本方針】

強い産業・豊かな自然の中で、誰もが活躍できる豊田市を次の世代へつなぐ

5. 豊田市の特徴

地方創生に向けた取組においては、今後予測されている人口構造や産業構造の変化とい
った大きな社会・経済情勢の変化に対応しつつ、本市の特徴や中長期を見据えた可能性を
生かす取組を行うことが重要である。

○世界的な自動車産業の拠点として発展してきた都市

本市から西三河にかけて、“TOYOTA”ブランドとして世界的に知名度が高いトヨタ自動車
株式会社やそのグループ企業を中心とした自動車産業の生産拠点が集積している。また、
本市では、自動車関連の研究開発や実証実験などが実施されており、自動車産業の世界的
拠点として発展してきた。

この産業集積の恩恵を受け、日本全国から就職期の若年層が本市に流入しており、他都
市と比べて若い年齢構成になっている。また、自動車産業を中心としたものづくりに関わ
る企業への就業割合が高く、その企業文化は市民や地域の生活にも浸透している。

一方で、人口動向や行財政事情が経済情勢の変化による影響を受けやすいという潜在的
リスクを有している。

○豊かな自然、多様な歴史・文化を持つ都市

本市では、市町村合併を重ねて発展してきたことから、広大な市域に多様な地域が共存
している。

また、本市は自動車産業を中心とする世界有数のものづくりの拠点でありながら、県内
でも有数の農業生産額を誇るとともに、豊かな森林や水資源を始めとした自然や歴史・文
化など多様な地域資源を有している。文化・スポーツなどの公共施設も充実しており、ラ
グビーワールドカップ 2019™ など、世界的なイベントが開催されている。

加えて、名古屋市を中心とした大都市圏の一部として、大学教育や商業施設を始めとし
た高次の都市サービスを楽しむつつも、日常生活に必要な医療・福祉等の機能を有し、比
較的自立性の高い生活圏を形成している。

自然災害の点から見ると、本市は南海トラフ地震を始めとした大規模地震や河川の氾濫、

山村地域における土砂災害といった危険性があるほか、活断層の存在も指摘されており、リスクを有している。

一方で、内陸部に位置し、沿岸部と比べて地震による津波のリスクが低いことから、広域での復旧・復興支援について、大きな役割を担うことも期待されている。

○多様で充実した担い手を有する 40 万人都市

本市には、住民が主体となって多様な地域活動を展開する自治区が存在し、全世帯の約 8 割が加入しており、これまで培ってきた地域のつながりによる様々なまちづくりの活動が行われている。特に、山村地域では人口減少が進んでいるものの、活発な活動が展開されており、I・U ターン移住者の増加とともに新たなまちづくりの取組も始まっている。

また、2005 年度からは都市内分権を推進する先進的な地域自治システム¹を展開しており、共働²による個性豊かなまちづくりが進められている。

さらに、企業や健康保険組合、労働組合、生活協同組合といった様々な団体が、活発な社会貢献活動を既に実施しているほか、市民活動団体、大学や高専などの学生、ビジネス関係での来訪者を含む外国人市民の存在など、多様なまちづくりの担い手を有している都市でもある。

6. 豊田市を取り巻く主な社会環境変化と課題

○超高齢社会³の進展

日本全体の高齢化が進む中、本市においても超高齢社会が現実のものとなっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2025 年には 75 歳以上の人口が 2010 年比で 2 倍以上に増加し、2040 年にかけて高齢者人口が増加し続けるとされている。

本市においては、高齢者が急増すると、医療・介護サービスの供給不足、社会保障費の増加、郊外型団地のオールドタウン化⁴、山村地域の過疎化や集落機能の弱体化を招くことが危惧される。

さらに、これまで人口増加に寄与してきた若年層の転入人口が減少し、家族形成期の世代の市外転出による転出超過が続けば、本市の高齢化や人口減少の流れが一層加速化しかねない。加えて、担い手不足が深刻化すれば、地域の活力が低下し、まちづくり活動が停滞することも危惧される。

また、国では人生 100 年時代を見据え、全ての人が元気に活躍し続け、安心して暮らすことができる社会をめざし、長寿社会における「人づくり改革」、人材への投資を提唱している。

○産業構造の大転換

本市の基幹産業である自動車産業は、少子高齢化や若者の自動車離れなどによる国内市場の縮小や国際競争の激化に加え、異業種参入が相次ぎ熾烈な開発競争が繰り広げられて

¹ 都市内分権を推進し、地域住民の意見を市政に反映するとともに、地域の課題を地域住民自らが考え、解決するための仕組み

² 市民と行政が協力・連携すること。通常これを協働というが、本市ではそれに加え、共通する目的のために、それぞれの判断で、それぞれが別で活動することも含まれる

³ 65 歳以上の高齢者の占める割合が全人口の 21%を超えた社会

⁴ 高度経済成長期に急速に整備された多くの郊外型団地においては、短期間に大量の住宅が供給され、同世代が一斉に入居したといった特徴を有しており、今日、居住者の高齢化・人口減少や住宅及び関連施設の老朽化等のいわゆるオールドタウン化の問題が生じている

いる電気自動車を始めとした CASE¹や、新たな移動の概念である MaaS²の進展により、従来の産業構造が変わり、ビジネスモデルが大きく転換する可能性がある。

本市においては、こうした自動車産業の動向は、直接、市民生活や市内経済、市政経営に大きな影響を及ぼす可能性があり、産業構造の変化に対応できなければ、若年層の転入人口の減少を招くのみならず、企業活動にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

特に、地域の産業を支える中小企業等においては、これまで培ってきた高度な技術の伝承や承継者不足などの問題も顕在化する中、新たな技術や製品の開発等による企業力の強化が必須となっており、イノベーションや新たな挑戦への気運を醸成していくことが求められている。

○新型コロナウイルス感染症による「新たな日常」

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行する中、日本では、2020年1月に国内初の感染者が確認された後、3月以後急速に感染が拡大し、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出されるなど、日常生活と社会経済活動が大きく制限される事態となった。

特に、経済への影響は甚大であり、本市においても、海外経済の影響を受けやすい製造業だけでなく、感染症拡大に伴う景気下押しの影響を受けたサービス業においても、大幅な落ち込みが見られた。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、テレワーク³やフレックスタイム⁴等の新しい働き方の浸透や、医療や教育を始めとした多分野でのデジタル化の進展など、市民の価値観やライフスタイルの多様化が加速している。

今後は、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う変化と本市が持つ「強み」を掛け合わせながら、今回顕在化した課題を克服し、ポストコロナにおける「新たな日常」を構築していく必要がある。

○大規模自然災害・気候変動

本市は、南海トラフ地震が発生した場合に著しい被害が生ずるおそれのある、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されているほか、「猿投-境川断層」や「猿投山北断層」などの活断層の存在が指摘されており、巨大地震や直下型地震の発生に備える必要がある。

また、国内では近年、豪雨や台風などによる多くの激甚な気象災害に見舞われており、気候変動による気象災害への影響について関心が高まっている。

今後、気候変動の進行に伴い、極端な高温や大雨によるリスクが更に増加すると予測されており、防災・減災対策を始めとした「適応策」と二酸化炭素排出抑制を始めとした「緩和策」の両面からの対応が求められている。

自然災害は、突然発生し、市民の生命や財産の喪失など、市民生活や企業活動に大きな影響を及ぼすことが危惧されるため、日頃から市民、事業者及び市が相互に連携・共働し、

¹ Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric。自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた造語

² Mobility-as-a-Service。自動運転や AI、オープンデータ等を掛け合わせ、従来型の交通・移動手段にシェアリングサービスも統合して次世代の交通を生み出すサービス

³ 情報通信機器等を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

⁴ 一定の期間についてあらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができる制度

継続して対策に取り組んでいくことが必要である。

また、本市は、自動車産業の世界的拠点でもあることから、災害によって本市の様々な機能が停止した場合、本市のみならず日本経済に大きな影響を与えることも懸念される。

○持続可能な開発目標(SDGs)

2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」において、持続可能な開発目標(SDGs : Sustainable Development Goals)を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。また、国は、地方公共団体によるSDGsの取組の推進に向け、地方創生分野における日本のSDGsモデルの構築を進めており、本市は、2018年6月に持続可能な開発目標達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体「SDGs未来都市」として内閣府に選定された。

今後は、「SDGs未来都市」として、SDGsに関する普及啓発や地域課題の解決の加速化を図り、持続可能なまちづくりに向けた取組を進めていく必要がある。

○公共施設等¹の老朽化

本市は、高度経済成長期における急速な人口増加や行政需要の増大に合わせ、学校や交流館などの公共建築物や道路、橋りょう、公園、上下水道などのインフラ施設の整備を集中的に進めてきた。また、2005年の市町村合併により市域が拡大し、非常に多くの施設等を保有している。

今後、2030年代から、一斉に更新時期を迎えるため、建替えや大規模改修、修繕に係る経費が増大することが予測される。

厳しい財政状況が見込まれる中、施設等を安全・安心に長期間使用するため、中長期的な視点を持って、総合的かつ計画的な管理を更に進めていくことが求められている。

○厳しさを増す財政状況

本市は、これまで好調な地域経済を背景とした強固な財政基盤を築いてきた。しかし、国の税制改正による法人市民税の一部国税化の影響や地方交付税の合併特例の終了により、景気や為替相場が安定的に好調を維持したとしても、恒久的な歳入減は避けられない。また、歳出においては公共施設等の老朽化に伴う維持補修費や社会保障費の増大が見込まれる。

こうした歳入の減少や歳出の増大により、厳しい財政状況が続くことになる。

¹ 市庁舎、学校、こども園、市営住宅、交流館等の公共建築物、道路、橋りょう、河川、上下水道等のインフラ施設、その他の工作物のこと

7. 基本目標と施策

本戦略では、国が第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げている「基本目標」や、基本方針及び本市の地域特性(特徴)と課題(リスク・可能性)を踏まえ、以下のとおり5つの「基本目標」を設定し、2021年度から2025年度までの5年間において体系的・効果的な施策展開を図るものとする。

なお、それぞれの目標には目標指標を設け、具体的な施策・事業を展開する。あわせて、各施策の進捗を評価し、進行管理を図るため、施策に対し重要業績評価指標(KPI)を設定する。

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の全体像(概要)

※2019年12月策定

●目指すべき将来

- 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現
 - ・人口減少を和らげる
 - ・地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
 - ・人口減少に適応した地域をつくる
- 「東京圏への一極集中」の是正

●基本目標

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
 - 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 - 安心して働ける環境の実現
- 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 - 地方への移住・定着の推進
 - 地方とのつながりの構築
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 - 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

●横断的な目標

- 1 多様な人材の活躍を推進する
 - 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 - 誰もが活躍する地域社会の推進
- 2 新しい時代の流れを力にする
 - 地域における Society5.0 の推進
 - 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

基本方針

強い産業・豊かな自然の中で、誰もが活躍できる豊田市を次の世代へつなぐ

豊田市の特徴

- 世界的な自動車企業と共に発展してきた都市
- 豊かな自然、多様な歴史・文化を持つ都市
- 多様で充実した担い手を有する 40 万人都市

豊田市を取り巻く主な社会環境変化と課題

- 超高齢社会の進展
 - ・若年層転入減少、家族形成世代転出 など
- 産業構造の大転換
 - ・国内市場の縮小、国際競争の激化 など
- 新型コロナウイルス感染症による「新たな日常」
 - ・新しい働き方の浸透 など
- 大規模自然災害・気候変動
 - ・南海トラフ地震、風水害の激甚化 など
- 持続可能な開発目標(SDGs)
 - ・「SDGs 未来都市」としての取組推進 など
- 公共施設等の老朽化
 - ・維持管理費の増大 など
- 厳しさを増す財政状況
 - ・国の税制改正、合併特例の終了 など

第2期「豊田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

基本目標 1

しごとづくり

～次代につながる産業や地域資源を生かした産業の活性化により、地域に活力と多様な働く機会や場を生み出す～

基本目標 2

人の流れ、賑わいづくり

～多様な地域資源を生かした活動や交流により、まちの魅力や人のつながりを生み出す～

基本目標 3

子どもを生み育てる希望の実現

～安心して子どもを生み・育てられる環境をつくる～

基本目標 4

地域共生社会の実現(横断的目標)
～誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らせるまちをつくる～

基本目標 5

持続可能なまちづくり(横断的目標)
～安全・安心で豊かに暮らせる持続可能なまちをつくる～

【基本目標】

基本目標① しごとづくり

～次代につながる産業や地域資源を生かした産業の活性化により、地域に活力と多様な働く機会や場を生み出す～

【基本的な考え方】

- 人口吸引力の維持・創出に向け、次世代モビリティを始めとする次代につながる産業の拠点としてものづくり産業をリードするとともに、豊かな自然環境を生かした農林業の振興や新たな産業の創出に取り組む。
- 産業振興に必要な人材の育成・確保、ICT 技術等による労働環境の改善、女性や高齢者、外国人等が活躍できる多様な働き方・仕事の創出を支援する。

基本目標② 人の流れ、賑わいづくり

～多様な地域資源を生かした活動や交流により、まちの魅力や人のつながりを生み出す～

【基本的な考え方】

- 豊田市の魅力を発信し、市内外との人の交流や市内定住を促進するため、地域資源の磨き上げや都心の機能向上、新たなイベントの誘致等を進めるとともに、多様なライフスタイルの実現に向けた豊田市らしい暮らしの価値創造・発信に取り組む。

基本目標③ 子どもを生み育てる希望の実現

～安心して子どもを生み・育てられる環境をつくる～

【基本的な考え方】

- 若い世代が安心して子育てできる環境を創出するため、子どもを生み育てる希望を実現でき、働きやすく、子育てしやすい地域づくりに取り組む。

基本目標④ 地域共生社会の実現(横断的目標)

～誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らせるまちをつくる～

【基本的な考え方】

- 誰もが自分らしく活躍できるまちづくりのため、多様な主体のまちづくりへの参画の機会創出を図るとともに、まちぐるみでの健康づくりの推進に取り組む。
- 誰もが安心して暮らせるまちづくりのため、公的な支援や身近な支え合いなど、必要に応じた支援を総合的に受け取ることができる仕組みを構築する。
- 誰もが住みよいまちづくりのため、良好な住環境を維持し、コンパクトなまちを形成する。

基本目標⑤ 持続可能なまちづくり(横断的目標)

～安全・安心で豊かに暮らせる持続可能なまちをつくる～

【基本的な考え方】

- 多様な「つながり」による豊かな暮らしを創出するため、SDGs 未来都市やスマートシティ¹の推進を図るとともに、地域資源(モノ・コト・ヒト)を生かした取組を積極的に行う。
- 安全・安心なまちづくりのため、気候変動の影響による自然環境変化や、本市を取り巻く社会環境の変化等による様々な危機に対応していく。

¹ 都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市又は地区

基本目標① しごとづくり

～次代につながる産業や地域資源を生かした産業の活性化により、地域に活力と多様な働く機会や場を生み出す～

目標指標	基準値	目標値
産業用地創出面積(5年累計)	—	20ha (2021～2025年度)
重点産業分野への支援件数(5年累計、企業立地奨励事業の指定・認定件数とものづくり創造補助金の交付件数の合算)	—	10件 (2021～2025年度)

【基本的方向】

- 奨励金制度によって企業の設備投資等を支援し、デジタルトランスフォーメーション(DX)¹を見据えたデジタル化や省エネ投資を促進するほか、今後整備予定の交通網を見据えた産業用地整備地区の選定を実施する。
- 「ものづくり創造拠点 SENTAN²」や実証フィールドなどの「場所」、スタートアップが活用しやすい開発補助金による「金」、新たなビジネスモデルの提案者と支援者等をマッチングする「機会」を支援することに加え、重点産業分野(次世代モビリティ分野、環境・エネルギー分野等)に該当する事業所の誘致を推進する。
- 生産効率を向上させるために農地集積や優良農地の保全を進めるとともに、農商工連携、6次産業化、ブランド化による農業の高付加価値化を推進し、地域の特性に応じた最適な農業形態を目指す。
- 林業の振興に向け、効率的で森林保全に配慮した素材生産体制の構築や、地域材の利用拡大に向けた取組を支援する。
- テレワークを始め、働き方を選択できる職場環境整備を支援することで、働き方改革への取組気運を醸成するとともに、企業等との連携による人材育成や「就労支援室」、「女性しごとテラスカプチャー」を核に多様な人材に対する就労支援を推進する。

¹ 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

² ものづくり企業や起業志望者の「新事業展開」「イノベーション創出」「人材育成」を支援する施設

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

○地域産業の持続的発展に向けた企業力の強化

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
企業立地奨励金等の指定・認定件数(5年累計、市制度活用分)	—	40件以上 (2021～2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
企業立地奨励事業	市内において新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を交付する。
中小企業経営力高度化支援事業	新設する補助制度やセミナー、勉強会の開催により、市内中小企業・小規模事業者の人材育成・販路開拓など、経営力強化に資する取組を支援する。
とよたイノベーションセンター運営事業	コーディネーターによる技術・経営相談、新技術・新産業創出支援セミナー等の開催、製造技術力やIT活用などのものづくり人材育成事業を行う。
DX促進事業	設備投資等への補助金、専門家の派遣、社内でデジタル化を推進できる人材を育成するための講座を実施し、デジタル化を促進する。

○新たな産業を創造する基盤の構築

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
スタートアップ・ベンチャーへの支援件数(5年累計)	—	10件 (2021～2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
オープンイノベーション ¹ 推進事業	開放特許等の新たな資源とのマッチングやピッチイベント ² 等の開催により新製品開発や事業化を支援する。

¹ 組織の枠組みを越えて、新しい技術や考え方を取り入れ、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと

² 短時間で自社の製品や技術を売り込み、外部企業との協業をめざすイベント

スタートアップ支援事業	「ものづくり創造拠点 SENTAN」を活用したハッカソン ¹ 等の開催による市内外からのスタートアップ候補の掘り起こしとスタートアップ支援制度の運用により「場所」「金」「機会」の支援を行う。
ものづくりミライ塾事業	社会課題の解決など大きな視点で一連の製品開発を経験することで自ら考え、行動し、新製品等を創出できる人材を育成する。

○地域特性に応じた産業型農業の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
農地の利用集積面積(年度末時点)	2,115ha (2019 年度)	2,400ha (2025 年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
ブランド農産物担い手育成事業	農ライフ創生センター「桃・梨専門コース」を運営するとともに、産地の離農者の事業を新規担い手に承継する仕組みを検討する。
農商工連携・6次産業化推進事業	農商工連携 ² や6次産業化 ³ に関するセミナーや研修会、異業種交流会などを実施するほか、連携イベント等を開催する。
鳥獣害対策事業	鳥獣害対策を行う農家や集落への支援及び有害鳥獣駆除を実施するとともに、人材育成や効果的、効率的な被害防止対策を研究する。

○地域材の生産・流通・利用の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
中核製材工場における原木取扱量	31,704 m ³ (2019 年度)	45,000 m ³ (2025 年度)

¹ 異業種でチームを作り、テーマに沿って意見やアイデア出しを行い、定められた期間内に新たなプロダクトを開発し、成果を競い合うイベント

² 農林水産業者と商工業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発に取り組むこと

³ 農業や水産業などの第1次産業者が食品加工・流通販売などの第2次産業、第3次産業にも業務展開すること

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
新作業システム導入支援事業	効率的な施業と森林保全の両立を図るため、路網作設 ¹ に過度に依存しない架線系による新たな施業システムの導入を支援する。
地域材利用促進事業	一般社団法人ウッドイーラー豊田等とともに、森林と都市部をコーディネートし、木製品の開発、ツアー、勉強会等を通じて地域材の魅力をPRし、木材利用を促進する。
関連市道・林道整備事業	製材工場等へのアクセスを円滑にし、木材搬出量の増加や流通の効率を上げる。

○多様な働き方と働く場の創出

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数(5年累計)	—	2,100件 (2021~2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
就労支援事業	若年者、中高年齢者、女性、定住外国人など多様な人材に対し、職業相談・紹介のほか、セミナー、キャリアカウンセリングなどを実施する。
地域産業の担い手確保支援事業	今後就職を考える若年者等を対象に、中小企業の魅力を伝えるパンフレット、動画の作成や、出張授業、オープンファクトリー等イベントを開催するほか、企業と副業・兼業人材等とのマッチングを支援する。

¹ 森林の整備や木材の搬出のため、林業機械やトラックなどが進入できる道を開設すること

基本目標② 人の流れ、賑わいづくり

～多様な地域資源を生かした活動や交流により、まちの魅力や人のつながりを生み出す～

目標指標	基準値	目標値
都市と山村の交流事業の延べ参加者数	11,822 人 (2019 年度)	12,000 人 (2025 年度)
山村地域への転入・転居者数	435 人 (2019 年度)	630 人 (2025 年度)
都市計画区域内の人口(10月1日時点)	405,752 人 (2019 年度)	412,800 人 (2025 年度)
今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合(山村地域平均)	66.6% (2019 年度)	66.6%以上 (2025 年度)

【基本的方向】

- 都市部と山村部が有する強みを生かし、課題を解決できる市民、地域、企業、労働団体などの交流をコーディネートするとともに、山村の担い手や関係人口¹の創出による新たな魅力を構築する。
- 豊田市の玄関口である都心のにぎわいを創出するため、中心市街地における商業施設などによる時間消費型の都市機能活用や、「あそべるとよたプロジェクト²」を起点とした新たな利用者の発掘などによる公共空間の活用を進め、魅力ある都心環境を創出する。
- 観光地としての魅力向上のため、一般社団法人ツーリズムとよたや関連団体の連携による、自然、歴史・文化、ものづくりといった様々な地域資源の発掘や磨き上げの取組を支援し、国内外の観光客が訪れたいまちづくりを推進する。
- メディア等を活用した定住促進に関するプロモーションを進めるとともに、民間事業者による住宅地開発の支援や、山村地域等における空き家の活用を図り、ライフスタイルに応じて選択可能な住環境をつくる。

¹ 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々

² 中心市街地活性化基本計画の推進と都心環境計画の実現に向け、まちなかの広場を使いこなし、豊田のまちなかを人の活動に開いていく取組

- 豊田スタジアムなどへの大規模スポーツイベントの誘致・開催により、多くの来場者を豊田市へ呼び込むほか、おもてなし事業などイベントの開催効果を高める取組を実施する。また、市民に対しても、トップスポーツチームや本市ゆかりのアスリートと触れ合う機会を増やすことで応援する気運を醸成する。
- 地域ごとに特色を持つ自然、歴史・文化の価値や魅力が市民に広く共有され、「WE LOVE とよた」の取組が進められることで、市民が愛着や誇りを持ち、住み続けたいと感じられるような郷土愛を醸成する。
- 地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを形成すると共に「コンパクト+ネットワーク」の地域構造への転換を図ることで、都市部と山村部のつながりを生み出し、市域全体の魅力を向上させる。

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

○地域を支える担い手づくり

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
都市と山村の交流コーディネート件数(5年累計)	—	250件 (2021～2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
交流コーディネート事業	おいでん・さんそんセンター ¹ により、都市部と山村部をコーディネートするとともに、その魅力や山村部の価値を発信する。
足助地域核エリア再生事業	地域資源や地域特性を生かした事業創出を通じて、地域の担い手の創出と地域が自立的に存続するための仕組みを構築する。
わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助する。
豊森なりわい塾事業	山村をフィールドにこれからの生き方・働き方・社会のカタチを考え、山村の担い手、関係人口を創出する。
道の駅どんぐりの里いなぶ再整備事業	重点「道の駅」に選定されたことを契機として、地域活性化の拠点となる「道の駅」の機能拡充及び周辺整備を実施する。

○中心市街地のにぎわいの創出

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
中心市街地 1日当たり(5時～24時)の歩行者通行量 ①平日、②休日	①79,258人 ②71,970人 (2019年度)	①81,952人 ②74,416人 (2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
まちなか広場空間活用事業	「あそべるとよたプロジェクト」等、まちなかの公共的空間の活用を促進させる取組を支援し、公民連携した中心市街地のにぎわいを創出する。

¹ 都市と山村をつなぎ豊かで持続可能な地域づくりに向けた中間支援機能

とよた科学体験館プラネタリウム改修事業	施設の魅力向上や学習利用での理解向上に向け、光学式プラネタリウムやデジタル式プラネタリウムなどの改修・更新を実施する。
映画を生かしたまちづくり事業	映画文化の醸成、及び映画・シネマコンプレックスを生かした賑わいづくりを実施する。

○多様な地域資源を生かした観光産業の振興

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
主な観光施設やイベントの観光入込客数	1,056 万人 (2019 年)	1,100 万人 (2025 年)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
観光マーケティング推進事業	一般社団法人ツーリズムとよたの運営を支援し、観光の産業化を推進する。
インバウンド推進事業	ターゲットに対応した戦略的なプロモーション及びおもてなし環境を整備する。
鞍ヶ池公園賑わい空間創出事業	市内外から訪れる多様な世代が多様な楽しみ方を実現する空間を創出する。
ラリーを生かしたまちづくり事業	ラリーをはじめとしたモータースポーツの開催等を通じ、「クルマを楽しむ」自動車文化の醸成、地域活性化を推進する。

○多様なニーズに応える市街地定住の促進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
家族形成期にある世代(25 歳～39 歳)の転出超過数(直近 4 年度の平均)	598 人 (2016～2019 年度)	基準値以下

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
市街化調整区域内地区計画の活用	鉄道駅周辺や市街化区域隣接部など、既存ストックの活用が図られる地域等において、民間事業者による開発を誘導し、宅地供給の促進を図る。

定住促進プロモーション事業	本市への定住を促進するため、定住促進プロモーション「ファースト暮らしとよた」を通じて、市内外の家族形成期を中心とした世代へ豊田市の魅力や住みやすさについてメディアやWeb サイト、PR 冊子等で情報を発信する。
---------------	---

○スポーツを「楽しむ」風土の醸成

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
トップスポーツチームやわがまちアスリートの情報発信を行った回数	26 回 (2019 年度)	毎年度 30 回 (2021～2025 年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
トップアスリート・スポーツチーム応援事業	本市ゆかりのトップスポーツチームやアスリートを応援し、市民のスポーツへの関心を増大させ、市への愛着や誇りを高める。
Jリーグホームタウン推進事業	2021 シーズンから 20 試合程度に増加する見込みの、豊田スタジアムでの名古屋グランパスのホーム公式戦開催に合わせ、来場者を取り込んだ取組や応援気運を盛り上げる自主的な取組に関する支援・調整を実施する。

○歴史や文化財の継承と魅力の発信

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
郷土の歴史・文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	44.2% (2019 年度)	50.0% (2025 年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
郷土学習推進事業	市民や団体、地域と共働により、郷土の歴史・文化財を子どもたちに継承する取組を学校と連携して実施する。
博物館整備事業	歴史・文化や自然など本市の持つ価値や魅力を守り、伝え、継承するための拠点である博物館を整備する。

○生活・産業を支える道路ネットワークの形成

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
生活や産業を支える道路が整っているまちとして満足している市民の割合	46.6% (2019年度)	50.6% (2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
関連市道整備事業	都市部と山村部の交流促進や産業拠点間の交通円滑化に向けた幹線道路ネットワークの強化及び幹線道路へ安全にアクセスできる生活道路の整備・改築を行う。

基本目標③ 子どもを生き育てる希望の実現

～安心して子どもを産み・育てられる環境をつくる～

目標指標	基準値	目標値
こども園等の待機児童数(4月1日時点)	0人 (2019年度)	0人 (2025年度)
働き方改革関連認証制度の取得事業所数 (年度末時点)	276事業所 (2019年度)	330事業所 (2025年度)

【基本的方向】

- 親子の健康づくり、子育て不安や負担の軽減、子どもの生活環境の整備など、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援体制を充実させる。
- 保育士確保など、待機児童解消の取組を引き続き実施するとともに、多様な保育サービスの提供を図ることで、誰もが質の高い幼児教育・保育を受けられる環境づくりを進める。
- 子どもたちへのきめ細かな指導の充実に加え、ICTを活用した協働学習¹や個別学習²の展開など、新しい学習スタイルの研究を進め、子どもの能力に応じた教育機会の確保に取り組む。
- 市民や企業とともに、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進し、多様な人材の能力を最大限活用できる働き方の実現を支援することで、誰もが働きやすく、子育てしやすい環境整備を進める。
- 社会全体で子どもの権利保障への理解を深め、孤立や困りごとを抱える子どもたちを大人や地域が連携して助ける仕組みの充実を図り、子どもたちを第一に考えた対策を構築する。

¹ ICTを活用し、教室内の授業や他地域の学校との交流学习において、子ども同士による意見交換、発表等お互いを高め合う学習を通じて、学びを深めること

² ICTを活用し、自らの疑問について深く調べたり、自分に合った進度で学習したりして、個々の理解や関心の程度に応じて学びを進めること

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

○安心して子どもを産み育てられる環境の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
とよた急病・子育てコール24の認知度	82.0% (2019年度)	毎年度80.0%以上 (2021～2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
とよた急病・子育てコール24運営事業	子育ての不安感や負担感を訴える相談者等に応じるため、24時間・365日対応可能なコールセンターを開設し、継続的な支援が必要な家庭に対する支援につなげる。
多胎パパママ教室	多胎を妊娠した妊婦が身体的・精神的に安定した妊娠・出産・育児を迎えるため、妊婦及びその家族を対象に、多胎の妊娠出産経過や家族の役割について、多胎育児経験者を交えたグループワークなどを行う。
思春期教室事業	実施希望のあった学校の中학생等を対象に、保健師等が講師として出向き、性や命の尊さ、妊娠・出産等に関する性教育を実施する。特に、主体的に取り組む学校には、資料や教材の貸与を行う。
とよた出会いの場プロジェクト事業	青少年の独身者を対象に、立食パーティーや交流ゲームなどのイベントや活動を通して出会い、交流できる活動を実施する。

○安心して子どもを預けられる環境の整備

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
公立こども園でのICTを導入した業務数 (年度末時点)	0件 (2019年度)	7件 (2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
公立こども園のICT活用事業	公立こども園にICTを導入し、保護者や保育士の負担を軽減することで、多様な保育ニーズに対応できる環境を整備する。

人材確保に向けた大学連携事業	保育士等を養成する大学等と連携し、保育士等を志望する学生の増加に向けた取組を実施する。
放課後児童クラブ事業	原則小学校4年生までの就労家庭の児童の生活の場を、学校施設を有効に活用し、確保する。

○確かな学力を育む教育の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
人の役に立つ人間になりたいと思うという児童生徒の割合①小学生、②中学生	①74.5% ②71.8% (2019年度)	①75.0% ②75.0% (2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
きめ細かな教育推進事業	市の現状に合ったきめ細かな教育の推進を図るために少人数学級とサポートティーチャーを組み合わせた制度を継続実施するとともに、当該校の養護教諭が校外学習等で不在時でも食物アレルギーや熱中症等の対応ができるように非常勤養護教諭を継続配置する。
ICT活用・整備推進事業	児童生徒が学校で円滑にICT機器を使うことができるようICT環境を整備し、教員の情報活用指導力の向上をめざした研修を行うことで、児童生徒がICT機器を活用した協働学習や個別学習に積極的に取り組めるようにする。

○ワーク・ライフ・バランスの推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
市主催の働き方改革に関する啓発セミナー等への参加者数(5年累計)	963人 (2019年度)	毎年度150人以上 (2021～2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
働き方改革推進事業	市民への啓発、企業経営者等へのセミナー、事業所訪問や優良事業所表彰を通じた意識啓発及び改革に取り組む企業へのアドバイザー・講師派遣を実施する。

○子どもの孤困・救済対策

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
地域主体による支援の必要な子どもの居場所(子ども食堂、学習支援)①開設箇所数、②利用児数	①18 か所 ②2,775 人 (2019 年度)	①28 か所 ②4,000 人 (2025 年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
子ども食堂支援事業	子ども食堂の立上げや運営に関する相談対応、事業継続のための寄附やボランティア等マンパワーの確保などに取り組むとともに、子ども食堂の運営に係る費用の一部を支援する。
子どもの学習・生活支援事業	経済的理由等により学習環境が整っていない子どもに対し、ボランティア等による学習支援及び生活習慣の形成・改善など世帯全体の生活支援を実施する。
いじめ・不登校対策事業	いじめや不登校の早期対応・早期解決や、児童生徒・保護者の個々の状況に応じた適切な支援を行うために、教職員の力量向上をめざした研修や校内支援体制、相談事業や適応指導教室・個別サポート事業の充実を図る。

基本目標④ 地域共生社会の実現(横断的目標)

～誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らせるまちをつくる～

目標指標	基準値	目標値
地域の活動に参加している市民の割合	56.7% (2019年度)	65.0% (2025年度)
日頃から健康づくりのため、適度に運動をしている市民の割合	43.1% (2019年度)	46.5% (2025年度)
「高齢者が安心して暮らすことのできるまち」として満足している市民の割合	41.4% (2019年度)	42.2% (2025年度)

【基本的方向】

- 多様化・複雑化する社会課題や市民ニーズに対応するため、市民、地域、NPO、企業、大学等多様な主体との共働を進め、地域社会を支える担い手育成につなげていく。
- 健康づくりや介護予防が、家族や地域住民、関係団体などに支えられて継続できる体制づくりを推進し、誰もが身近な地域で健康づくりに取り組める環境を整える。
- 子どもから高齢者まで、スポーツを「する」ことができるよう、様々な世代が志向に応じて参加できるスポーツ教室等の機会を提供するとともに、安全・安心にスポーツ施設を利用できる環境を整備する。
- 企業・大学等と連携したスポーツを「支える」ため、体制強化や指導者などの人材育成・活用を推進するとともに、スポーツボランティアなどを通じて多様な主体がスポーツを通じて活躍できる仕組みを構築する。
- 外国人の住みやすさ向上を図るために適切な情報発信を行うとともに、日本語を学習する機会や、日本人との交流活動の機会を充実させることで、市民の国際・多文化共生¹に対する理解を深め、多様な市民がその国籍や文化的背景によらず、持てる力を最大限発揮できる環境をめざす。
- 24時間365日、いつでも必要な医療が受けられる体制を維持するために、医療機関の機能分担と連携を引き続き推進するとともに、症状に応じた適切な受診行動のあり方について、市民のさらなる意識啓発を図る。

¹ 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として生きていくこと

- 高齢化率及び要支援・要介護認定率は上昇しており、今後も更に上昇していくと見込まれるため、医療、介護、民間企業、地域住民、行政が一体となった見守りや支援体制の構築が必要である。
- 交通弱者である高齢者の利用を見据えた公共交通の利便性向上やバスネットワークの効率化を図り、市民や来訪者が快適に利用できる公共交通を提供するとともに、鉄道利便性を高めることで、拠点地域核(駅周辺)への居住を推進する。

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

○市民力・地域力・企業力を生かした共働のまちづくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
ボランティア活動やNPO活動に参加している市民の割合	19.7% (2019年度)	22.0% (2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
市民活躍応援事業	市民活動促進補助金の交付や市民活動情報サイトの運用により、多様な主体が活発に活動できるよう応援し、市民活動を促進する。
社会人による公益活動促進事業	社会人によるボランティア参加の場を創出し、市民活動団体が行う「共働によるまちづくり」活動を促進する。
市民活動体験支援事業	性別にかかわらず自分らしく楽しく暮らせる社会の実現、市民活動の裾野の拡大を目的に、市民活動体験プログラムを実施する。

○誰もが健康づくりを継続できる環境の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
健康づくり事業への参加者数(市実施・支援分)	176,988人 (2019年度)	毎年度192,000人以上 (2021~2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
きらきらウエルネス地域推進事業	健康関連データを中学校区ごとにまとめた地域健康カルテを基に、地域特性に応じた健康づくりを住民との共働により推進する。
元気アップ事業	高齢者が要介護状態にならないよう、身近な場所で介護予防教室を実施し、自主的に継続できるように支援する。
SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド) ¹ を活用した社会参加型介護予防事業	民間の創意工夫を生かすソーシャル・インパクト・ボンドを活用し、趣味や運動、就労等を通じた社会参加機会を増やすなど、介護予防につながる取組を実施する。

¹ 民間の活力を社会的課題の解決に活用するため、民間資金を呼び込み成果報酬型の委託事業を実施する取組

○スポーツを「する」機会の拡充

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
地域スポーツクラブやスポーツ推進委員が実施する教室数	273 教室 (2019 年度)	300 教室 (2025 年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
地域スポーツ支援事業	地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の活動を様々な点から支援することで、身近な地域でのスポーツ機会を創出する。

○スポーツを「支える」体制強化と人材の育成・活用

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
企業・大学等と市が共催するスポーツ関連事業数	15 事業 (2019 年度)	20 事業 (2025 年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
企業・大学と連携したスポーツ支援体制の構築	企業・大学と連携したスポーツ教室等を継続して開催しながら、企業・大学の優れた指導者や環境を活用できる仕組みを構築する。

○多様な市民が活躍できる国際まちづくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
様々な国の人々が市内に多く住むことを好意的に捉えている日本人住民の割合	53.3% (2019 年度)	60.0% (2025 年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
日本語教育促進事業	日本語学習支援を必要とする外国人市民を対象に、就学前、学齢期、就労期における日本語学習支援、学校教育の補完的学習支援等、総合的な日本語教育推進施策を実施する。

国際理解・啓発事業	国際交流や国際協力に関心はあるが、活動に参加したことがない市民に対して、国際分野に関する啓発や人材の掘り起こしを行うため、教育・啓発段階と活動実践段階において、国際理解に関する取組を実施する。
姉妹都市 ¹ 交流事業	国際交流に興味のある市民に対して情報発信をするとともに、豊田市と姉妹都市の特色や友好関係を最大限に生かし、交換学生事業や周年事業等といった交流事業を実施する。
外国人市民の住みやすさ向上事業	外国人市民の意見を市の取組に反映することや、外国人市民の主体的な情報発信を促すことにより、外国人市民の住みやすさの向上を図る。あわせて、外国人市民への情報発信が可能な多文化共生のキーパーソンとなる外国人及び日本人による、効果的な情報発信の体制を構築する。

○必要な時に受診できる医療提供体制の確保

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
「必要な医療が受けられるまち」として満足している市民の割合	66.4% (2019年度)	72.0% (2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
救急医療提供体制確保事業	市民がいつでも症状に応じた適切な診療が受けられるように、救急対応医療機関への補助金交付及び休日救急診療所の運営を行う。
在宅医療・福祉連携推進事業	本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅医療と福祉の連携を強化し、在宅療養サービスの充実を図る。

○高齢者が安心して生活できる支援体制の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
地域包括支援センターの認知度	46.7% (2019年度)	61.5% (2025年度)

¹ 文化交流や親善を目的とし、特別な提携を結んだ都市。豊田市では、米国デトロイト市、英国ダービーシャー県・ダービー特別市・南ダービーシャー市と姉妹都市提携を結んでいる

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
地域包括支援センターの機能強化	地域包括支援センター職員の人材育成を目的として、研修計画に沿った研修の実施、ブロック協力事業の実施、人材育成等計画を推進する。
総合的な認知症施策推進事業(支援チーム)	認知症の人やその家族の支援ニーズと、認知症サポーター ¹ を中心とした支援をつなぐ仕組みを構築し、支援チームとして共生の地域づくりを推進する。
総合的な認知症施策推進事業(早期発見と社会参加)	関係機関と連携を図り、認知症の早期発見と認知症の人の地域社会での活躍を推進する。
介護人材支援事業	今後安定的に介護サービスを提供するため、介護サービス事業所を支援するとともに、介護全般に対する市民理解を促進し、介護に関わる人材のすそ野を拡大する。

○利便性が高く持続可能な公共交通ネットワークの形成

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
1日当たりのおいでんバスと地域バス・地域タクシーの利用者数	7,921 人/日 (2019 年度)	8,588 人/日 (2025 年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶとよたおいでんバスを効率的に運行し、広域的な移動手段を確保する。
地域内移動手段確保事業	地域住民と市の共働により地域内を走るバス等を運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供する。

¹ 認知症について正しく理解し、認知症の人と介護する家族を見守り応援する人

基本目標⑤ 持続可能なまちづくり(横断的目標)

～安全・安心で豊かに暮らせる持続可能なまちをつくる～

目標指標	基準値	目標値
とよた SDGs パートナー ¹ の連携事業数	—	毎年度 5 件以上 (2021～2025 年度)
市内で展開された実証事業の延べ実装件数(市把握分)	9 件 (2016～2019 年度)	5 件 (2021～2025 年度)
再生可能エネルギー ² の総発電能力量(市導入・関与分)	104,333kw (2019 年度)	119,500kw (2025 年度)
気候変動への適応を理解し、その対策に取り組んでいる市民の割合	26.0% (2020 年度)	50% (2025 年度)

【基本的方向】

- とよたエコフルタウン活用による SDGs 及び先進技術実証の「見える化」や、「豊田市つながる社会実証推進協議会³」及び「とよた SDGs パートナー」の登録団体が有する知識・技術等の事例発信を軸に、豊田市が直面する地域課題の解決や市民の暮らしの改善をめざす。
- 市民が利用しやすい窓口の構築や申請手続きの電子化、職員ノウハウ等の AI 化・データベース化等の市役所のデジタル化・スマート化及び 5G 等を活用した新たなサービス創出を進め、行政サービスの質の向上及び効率的な行政運営の実現を推進する。
- 気候変動への適応の必要性や対応策について、市民、企業等に対して普及啓発を行うとともに、予測される影響への対策の検討を進め、温暖化の影響被害の最小化を図っていく。
- 事業者等多様な主体を含む市民・地域・行政が、それぞれ自助・共助・公助の取組を進めるとともに、効果的な連携体制を確保していくことで、地域防災力を高め、災害に強いまちづくりを推進する。
- 維持管理費の増大が見込まれる公共施設等について、総合的かつ計画的に管理し、市民が安心して利用できる環境を整備する。

¹ SDGs(持続可能な開発目標)の達成、持続可能なまちの実現に向けて、豊田市と共に取組等を実施、協力いただける企業・団体等

² 自然界に存在するエネルギーの中で、枯渇せず持続的に利用可能なもの。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどのエネルギーのこと

³ 企業や大学をはじめとした団体とともに、これからの持続可能な都市づくりに向けて、先進技術の開発や実証を展開する母体

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

○先進技術等を活用した地域課題解決の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
新規の実証事業件数	10件 (2019年度)	毎年度10件以上 (2021～2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
とよたエコフルタウン推進事業	とよたエコフルタウンを活用し、先進技術実証やSDGs未来都市の取組を見せる化する。
SDGs未来都市推進事業	SDGs未来都市の取組事例を国内外へ発信する。
次世代社会システム推進事業	市の課題解決に資する先進実証を支援し、実用化を推進する。
先進移動技術等実証事業	先進移動技術を活用した実証を支援し、実用化を推進する。

○共働による地域情報化の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
デジタル化によって行政サービスが便利になったと感じる市民の割合	—	30.0% (2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
市役所のデジタル化・スマート化	申請手続きの電子化や各種行政事務へのAI・RPA等の活用による窓口のスマート化を図るとともに、職員ノウハウ等をAI化・データベース化し、行政サービスの質の向上を図る。
次世代通信網・データの活用の推進	5G等を活用した新サービスの創出に向けた先進技術による実証実験や、オープンデータ・ビッグデータ等の効果的な活用を図る。

○気候変動適応策の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
セミナーなどの適応策推進事業への延べ参加者数(5年累計)	—	1,200人 (2021～2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
気候変動適応策推進事業	気候変動への適応という新しい考え方を浸透させるため、必要性や対応策について、市民や事業者等に対する普及啓発を実施。また、気候変動による本市への影響の分析・調査や必要な対応策等の検討を進める。

○自助・共助・公助による災害対策の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
共助の取組が活発な自主防災組織の割合(災害に対する5つの取組 ¹ をしている組織の割合)	16.5% (2019年度)	30.3% (2025年度)

【具体的な事業】

事業名	事業の概要
自助意識普及啓発事業	市民の防災意識の高揚と防災知識の向上を図り、自助の取組を促進するための啓発事業を実施する。
自主防災活動支援事業	自主防災リーダーの育成、防災訓練への指導員派遣や資機材貸与、防災事業に対する補助金交付などにより、自主防災組織の活動を支援する。
事業者災害時行動マニュアル等作成促進事業	大学等と連携した研修会の実施など、災害時に事業者が迅速に復旧・復興するための行動マニュアル(BCP含む)の作成を支援する。
受援体制構築事業	災害対応業務を遂行するために不足する資源を分析し、支援を受けた人的・物的資源などを有効に活用するための基本情報、体制、手順等を整えていく。

¹ ①防災訓練の実施、②防災啓発の実施、③防災マップの作成、④災害時の対応体制の構築、⑤関係団体等との連携

○公共施設等の適切な管理の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
公共施設等における老朽化に起因する重大事故等の件数	0件 (2019年度)	0件 (2025年度)

8. 計画の効果検証

本戦略の推進に当たっては、豊田市地域経営懇話会において外部有識者等の意見を踏まえ、基本目標に係る数値目標や重要業績評価指標(KPI)の達成状況等を検証するとともに、必要に応じて改訂を行う。

なお、本戦略の展開に関しては、国の動向に大きく影響を受けるため、国の施策等を注視しつつ適切に対応する。

第2期 豊田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(2021年3月)

豊田市企画政策部企画課
〒471-8501 愛知県豊田市西町3丁目60番地
TEL : 0565-34-6602
E-mail : kikaku@city.toyota.aichi.jp